

本調査の実施概要

1. 調査目的

LS 研情報化調査は、「会員企業における ICT 活用に関する調査」を目的に、新規設問と従来調査からの定点観測により、会員企業の現在並びに将来に向けての ICT 活用に関する動向を調査する。また、今回のテーマで重要な調査結果に関しては、分析・考察を行い、各会員企業の経営者層への情報化推進の指針となる報告書を作成する。

2. 調査テーマについて

「2020 年度情報システム部門調査」においては、情報システム部門の ICT 活用における経年比較を目的とした調査を毎年実施している。例年の調査項目に加えて、近年取り組みが注目される DX に関する設問を設定して、DX の各テーマに対する動向を調査した。

また、今年度のトピックステーマには、「DX 人材の確保と育成」を取り上げた。昨年実施した「デジタルトランスフォーメーション（DX）」の調査結果において、DX 人材の不足が DX を推進する上での大きな阻害要因の一つになっていることが明らかとなったため、さらにテーマを深掘りし、会員がどのように DX 人材を確保し、育成しているか、DX 推進に求められる人材を役割別に調査した。

今年は COVID-19（新型コロナウイルス感染症）が社会に甚大な脅威をもたらし、ビジネス界にも大きな影響を与えた。特に、政府による緊急事態宣言が発出された前後の期間における会員の行動と対策を振り返るため、特別テーマとして「COVID-19 対策」を取り上げた。未曾有の事態に対応した経験から生まれた変化や課題を明らかにすることで、将来への備えとする。

3. 調査項目

I. 情報システム部門の課題と取り組み

1. 情報システム部門の組織形態

- (1) 情報システム部門における組織形態（現状・今後）
- (2) 情報システム部門の組織形態に関する課題

2. 情報システム部門の課題

3. 情報システム部門の役割

- (1) 情報システム部門の役割変化
- (2) 情報システム部門の役割変化の要因
- (3) 情報システム部門の役割と機能（重要度・達成度）
- (4) 情報システム部門が経営層に説明責任を負っている項目
- (5) 情報システム部門がユーザー部門に説明責任を負っている項目
- (6) 経営からの要請に対する ICT 面での迅速な対応として、重要な役割

4. 情報システム部門として必要な人材・スキル

- (1) 情報システム部門に求められる人材・スキル（重要度・習熟度）
- (2) 海外拠点での情報システム部門の人材確保 - 幹部社員

- (3) 海外拠点での情報システム部門の人材確保 - スタッフ
- (4) 海外拠点で必要とされるスキル（重要度・習熟度）

II. 情報システム部門の ICT 投資状況

- 1. ICT 投資状況
- 2. 情報システム部門からみた企業課題傾向と対応状況
- 3. 情報システム部門からみた業務課題の所在
- 4. 情報システムサービスに関する課題（重要性・対応状況）

III. ICT ソリューションに対する関心と適用可能性

- 1. 各 ICT ソリューションへの関心度と適用可能性
- 2. DX に関連するテーマへの取組み（推進状況・難易度）

IV. トピックステーマ「DX 人材の確保と育成」

- 1. DX 人材の確保と育成に関する取組みの現状
 - (1) DX 推進における組織の役割（現状・今後）
 - (2) 役割を担う人材の充足度
 - (3) DX 人材の確保と育成に関する課題や成功例
- 2. DX 人材の確保
 - (1) 社内からの DX 人材獲得（現状・成果、今後・課題）
 - (2) 社外からの DX 人材獲得（現状・成果、今後・課題）
- 3. DX 人材の育成
 - (1) DX 人材育成の取組み（取組み・成果・課題）
 - (2) DX 人材の評価基準（重要度・難易度）
 - (3) DX 人材を呼び込む組織文化づくり（重要度・成熟度）

V. 特別テーマ「COVID-19 対策」

- 1. COVID-19 対策をきっかけに、導入（あるいは前倒し）した施策の実施状況
- 2. COVID-19 対策をきっかけに、導入（あるいは活用が進んだ）ツール
- 3. テレワーク実施規模（2020 年 3 月～7 月）
- 4. テレワーク実施におけるトラブルの有無
- 5. COVID-19 の影響を大きく受けた時期の前後の比較
- 6. COVID-19 対策から見てきた課題や今後の可能性

4. 調査方法

電子メール回答（Web サイトからダウンロードした Microsoft Excel による調査票を電子メールで返信）

5. 実施期間

2020 年 7 月 22 日（送付開始）～2020 年 8 月 21 日

6. 集計結果の留意事項

調査の集計結果の数字は四捨五入としたため、内訳の合計が 100%にならない場合もある。

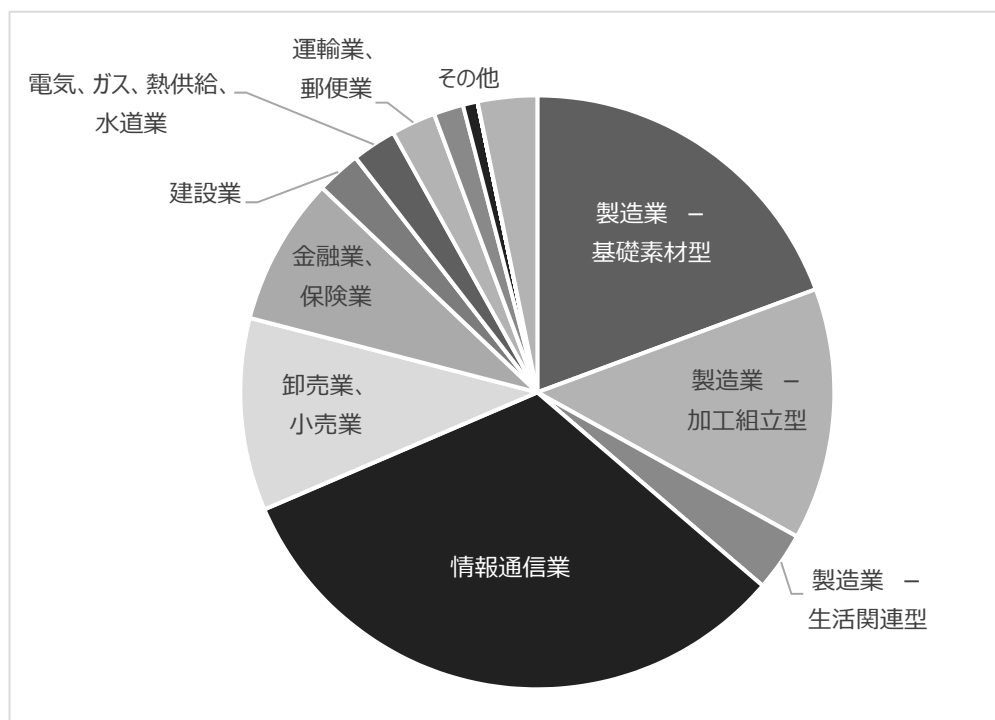
7. 回答会員のプロフィール

今回の調査の有効回答会員数は 124 会員(回収率 50.0%)である。

回答会員における組織および回答者の概況については、以下のとおりである。

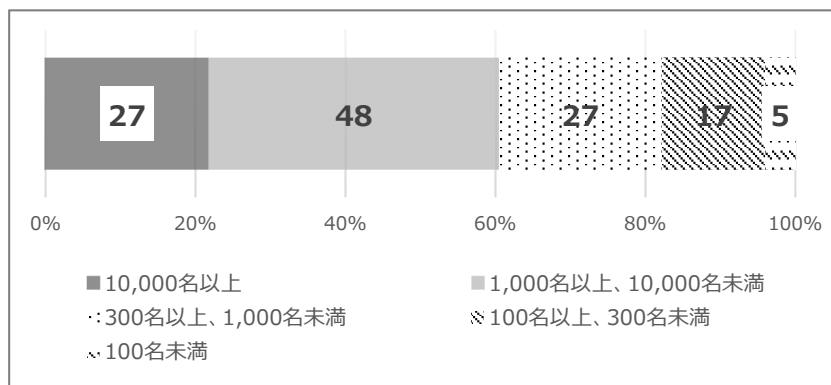
<業種別の構成>

業種	回答数（会員数、構成比率）
製造業	基礎素材型 24 19.4%
	加工組立型 17 13.7%
	生活関連型 4 3.2%
	製造業 小計 45 36.3%
情報通信業	40 32.3%
卸売業、小売業	13 10.5%
金融業、保険業	10 8.1%
建設業	3 2.4%
電気、ガス、熱供給、水道業	3 2.4%
運輸業、郵便業	3 2.4%
教育、学習支援業	2 1.6%
宿泊業、飲食サービス業	1 0.8%
その他	4 3.2%
合計	124 100.0%



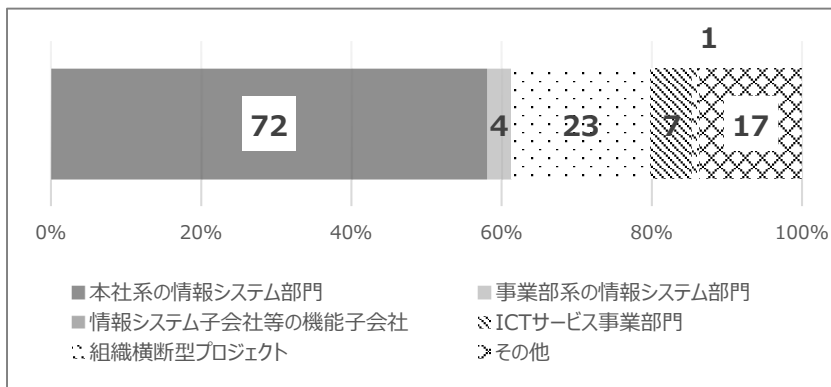
＜従業員数規模別の構成＞

従業員数	回答数（会員数、構成比率）	
10,000 名以上	27	21.8%
1,000 名以上、10,000 名未満	48	38.7%
300 名以上、1,000 名未満	27	21.8%
100 名以上、300 名未満	17	13.7%
100 名未満	5	4.0%
合計	124	100.0%



＜回答者の属する組織の構成＞

組織	回答数（会員数、構成比率）	
本社系の情報システム部門	72	58.1%
事業部系の情報システム部門	4	3.2%
情報システム子会社等の機能子会社	23	18.5%
ICT サービス事業部門	7	5.6%
組織横断型プロジェクト	1	0.8%
その他	17	13.7%
合計	124	100.0%



＜回答者の役職クラス＞

役職クラス	回答数（会員数、構成比率）	
経営層・役員クラス	17	13.7%
部長クラス	55	44.4%
課長クラス	33	26.6%
係長・主任クラス	8	6.5%
一般社員クラス	8	6.5%
専門職・特別職	2	1.6%
無回答	1	0.8%
合計	124	100.0%

